

令和7年1月21日

## 【地方自治体向け】災害時燃料供給フォーラムを開催します ～能登半島地震の事例から学ぶ人命救助から復旧・復興まで 必要となる燃料供給のあり方とは～

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」において、地元SS（サービスステーション）は発災直後から、人命救助や道路啓開作業等に欠かすことができない燃料のライフラインとして、臨時的な24時間営業体制等での給油活動により復旧活動を支えました。

この経験は、災害復旧・復興に係る燃料供給に地域のSSが欠かせないことを広く再認識するきっかけとなりました。しかしながら、全国のSS数は人口減少や燃料需要の減少から、平成6年度以降、約30年連続で減少しています。

中部経済産業局では、今回のフォーラムを通じて、地方自治体が災害時の燃料供給体制について理解を深め、各地のSSが抱える課題と関与のあり方考える機会を提供します。

### 1. 開催概要

- (1) 日 時：令和7年2月5日（水）10:00～12:00
- (2) 対 象：愛知県・岐阜県・三重県・富山県・石川県・長野県・静岡県内の  
地方自治体職員
- (3) 参 加 方 法：専用フォームから申込み後に届くメールに記載された URL より  
オンライン参加（Microsoft Teams 使用予定）
- (4) 定 員：1,000名（先着順）
- (5) プログラム：講演及びトークセッション
  - ①災害時の燃料供給体制と令和6年能登半島地震の対応  
資源エネルギー庁 燃料流通政策室 室長 日置 純子
  - ②被災自治体における燃料供給対応  
石川県鳳珠郡穴水町 環境安全課 係長 池上 巨倫 氏
  - ③地元SS事業者による燃料供給対応  
協和石油販売株式会社 代表取締役社長 中市 隆幸 氏
  - ④災害時の燃料供給に関して、自治体が備えるべきこと  
三重大学 大学院工学研究科 教授 川口 淳 氏
  - ⑤SSネットワーク維持の重要性及び補助制度の紹介  
資源エネルギー庁 燃料流通政策室 係長 俵 光佑
  - ⑥登壇者によるトークセッション  
コーディネーター 川口 淳 氏
- (6) 参 加 費：無料
- (7) 主 催：経済産業省中部経済産業局

## 2. 取材・申込方法（プレスの方向け）

(1) 1月31日(金)までに、以下の①～⑤について明記の上、末尾「お問合せ先」記載のメールアドレス宛て御連絡ください。

入力があったメールアドレス宛てに当日の視聴用 URL 等を送付します。

- ①会社名・支局名
- ②取材者の氏名（ふりがな）
- ③電話番号
- ④メールアドレス
- ⑤参加方法（当局会議室参加 or オンライン参加）

※プレスの方は当局会議室での御参加及び当局への取材も可能です。

ただし、会議室の定員上、希望が多数の場合、お断りする可能性があります。

### (2) 注意事項

当日はプレスの方に御発言の機会を設ける予定はありません。

終了後、御希望に応じて地方自治体との取材を取り次ぎいたします。

## 《参考》令和6年能登半島地震における燃料供給の例



(珠洲市) 警察車両への給油



(輪島市・珠洲市) 移動電源車への給油

### (お問合せ先)

中部経済産業局 資源・燃料課長 長村 美千代

担当：鬼頭、二村

電話：052-951-2781（直通） メール：bz1-qchbpb@meti.go.jp

